

JIA

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

< 証券コード：7172 >

2020年12月期第1四半期 連結決算説明資料

2020年5月1日



東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
霞が関コモンゲート西館 34階
<https://www.jia-ltd.com>



目次

1. 会社概要	P.3～8
2. 2020年12月期第1四半期 事業概要	P.9～15
3. 2020年12月期第1四半期 決算概要	P.16～19
4. 今後の見通し	P.20～26
5. 株主還元	P.27～30
6. 参考情報	P.31～32



1. 会社概要

経営理念

金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける

● ● ● 経営理念実現のために ● ● ●

株主様へ

確実かつスピード感のある継続的な成長を目指し、企業価値の増大を通して株主様に貢献します。

お客様へ

お客様からの支持・信頼を原点とし、当社の提供する金融商品・サービスを通じて、企業、個人の繁栄に貢献するように努めます。

お客様・
ビジネス
パートナー様へ


ビジネスパートナーの支持・信頼を得て、ともに社会的責任を果たし、成長することを目指します。

役職員へ

役職員一人ひとりがプロ意識を持ち、持てる力をフルに発揮出来る環境作りに取り組みます。
自由闊達、クリエイティブで新しいことにチャレンジすることを重視する組織・企業風土を大切にします。

会社概要

※ 2020年3月末現在

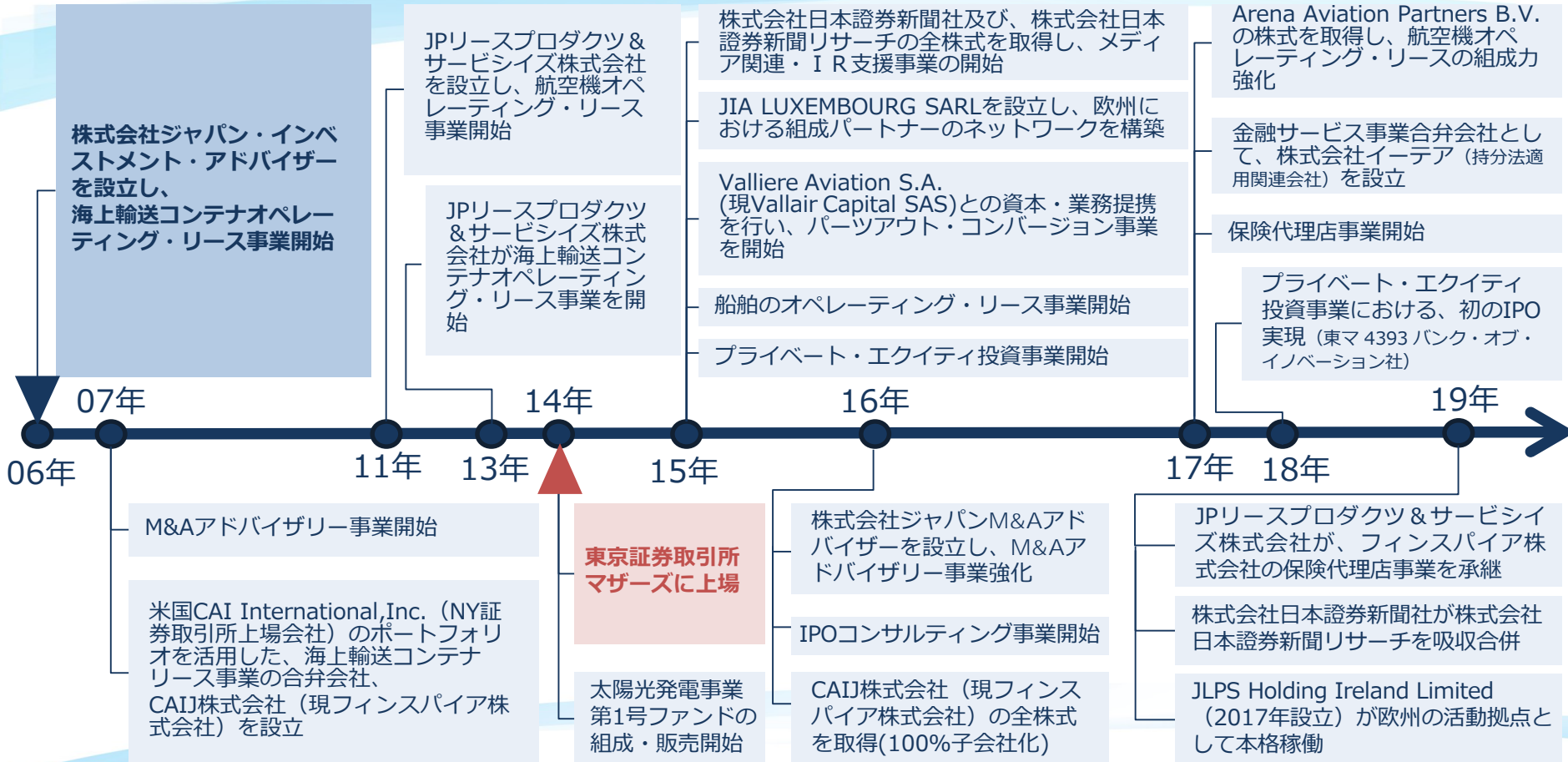
社 名	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	
本 社 所 在 地	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館 34階	
代 表 者	代表取締役社長 白岩 直人	
設 立	2006年9月（決算期：12月）	
事 業 内 容	金融ソリューション事業、メディア関連事業	
資 本 金	11,658百万円	
上 場 市 場	東京証券取引所 マザーズ(証券コード:7172)	
社 員 数	単体：137名、連結：181名	
取 引 金 融 機 関	みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、りそな銀行、千葉銀行、第四銀行 計86行	
主 な 株 主	2019年12月末現在の上位株主（シェア61.4% ※自己株式除く） 白岩直人 株式会社こうどうホールディングス 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 自己株式 資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	
監 査 法 人	太陽有限責任監査法人	

グループ会社概要

※ 2020年3月末日時点

形態	名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)
連結子会社	JPリースプロダクツ&サービスズ株式会社	東京都千代田区	950,000	航空機・海上輸送コンテナ・船舶を主体としたオペレーティング・リース事業 保険代理店事業	100.0
	JLPS Holding Ireland Limited	アイルランド	20,000千1-円	航空機リース事業全般	100.0
	フィンスパイア株式会社	東京都千代田区	50,000	オペレーティング・リース事業	100.0
	JPO第0号株式会社	東京都千代田区	300	パーツアウト・コンバージョン事業	100.0
	JPO第1号株式会社	東京都千代田区	300	パーツアウト・コンバージョン事業	100.0
	JIA LUXEMBOURG SARL	ルクセンブルク 大公国	5,300千1-円	投資事業	100.0
	JPE第1号株式会社	東京都千代田区	300	投資事業	100.0
	株式会社ジャパンM&Aアドバイザー	大阪府中央区	30,000	M & Aアドバイザー事業	100.0
	株式会社日本証券新聞社	東京都中央区	4,500	メディア事業	100.0
	Arena Aviation Partners B.V.	オランダ王国	1,100千1-円	航空機リースマネジメント	49.0
	その他 2社				
持分法適用 関連会社	Vallair Capital SAS	フランス共和国	101,570千1-円	パーツアウト・コンバージョン事業	40.0
	株式会社イーテア	東京都千代田区	50,000	フィンテック事業	37.0
	その他 2社				

事業の沿革



当社グループ事業内容

金融ソリューション事業

～多様な事業を金融化し提供～

メディア事業

主力3事業

オペレーティング・リース事業



(組成販売機能)

(アレンジ機能)



JPリースプロダクツ&サービスズ株式会社
 フィンスパイア株式会社
 JLPS Holding Ireland Limited
 Arena Aviation Partners B.V.



環境エネルギー事業



JPリースプロダクツ&
 サービスズ株式会社

パーツアウト・ コンバージョン事業



JPO第0号株式会社
 JPO第1号株式会社
 Vallair Capital SAS

M&A アドバイザー 事業



株式会社
 ジャパンM&A
 アドバイザー

保険代理店 事業



JPリースプロ
 ダクツ&サービ
 シズ株式会社

フィンテック 事業



株式会社イーテア

IPO コンサルティング 事業



ウェルス・ マネジメント 事業



プライベート・ エクイティ投資事業



JPE第1号株式会社

人材紹介事業



不動産事業



ヘルステック 事業



アグリ事業



メディア関連・IR支援事業



株式会社日本証券新聞社

※ (オペレーティング・リース事業 海外関連会社管理機能) JIA LUXEMBOURG SARL

2020年12月期第1四半期

2. 事業概要

2020年12月期第1四半期 業績ハイライト

第1四半期として大幅な増収増益

- ◆ 前期第1四半期実績の50.5%減益に対し、前期の減益幅を大きく上回る増益
- ◆ 販売開始が遅れ、前期から当期に持ち越した大型組成案件が順調に完売

(単位：百万円)	2019年 第1四半期 ※②	2020年 第1四半期	対前年同期 増減率	対前年同期 増減額	当初業績予想 (2/10発表)			
					第2四半期 (累計)	進捗率	通期	進捗率
売上高	2,582	7,380	+185.8%	+4,798	10,760	68.6%	22,370	33.0%
営業利益	1,161	3,057	+163.4%	+1,896	5,470	55.9%	11,300	27.1%
経常利益	913	2,867	+213.8%	+1,953	5,060	56.7%	9,980	28.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	503	2,023	+302.2%	+1,520	3,330	60.8%	6,280	32.2%
商品出資金販売額※①	19,411	32,291	+66.3%	+12,879	65,000	49.7%	120,000	26.9%

※① 匿名組合出資持分（金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利）の地位譲渡金額及び、私募の取扱金額を指します

※② 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更しています

事業部門別売上高

主力のオペレーティング・リース事業が牽引

◆ 2019年3月以降に法人向け生命保険の一部が販売停止となった影響により、「その他事業」は減収

事業部門 (単位：百万円)		2019年 第1四半期	2020年 第1四半期	前年同期 増減率	前年同期 増減額
オペレーティング・リース事業		2,181	7,182	+229.3%	+5,001
環境エネルギー事業		95	78	▲18.2%	▲17
パーツアウト・コンバージョン事業		5	42	616.9%	+36
その他 事業	保険代理店事業	228	20	▲91.2%	▲208
	M & Aアドバイザー事業				
	プライベートエクイティ投資事業				
	IPOコンサルティング事業 他				
メディア関連・I R支援事業		70	56	▲19.7%	▲13
合計		2,582	7,380	+185.8%	+4,798

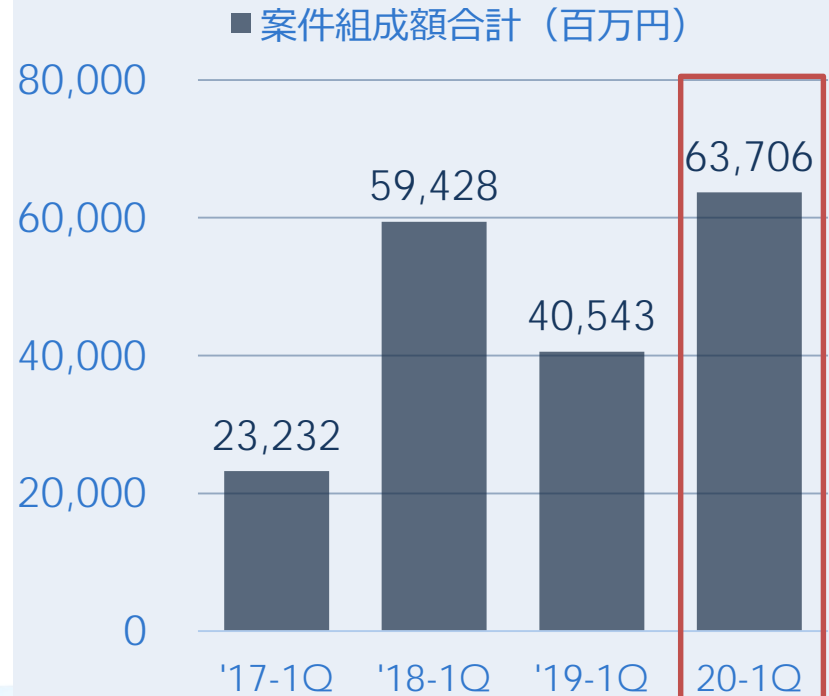
※ 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更しています

オペレーティング・リース事業における組成の状況

物件別 案件組成額・件数実績

	2019年 第1四半期	2020年 第1四半期
航空機	35,728 (5件)	63,706 (4件)
船舶	0 (0件)	0 (0件)
コンテナ	4,153 (2件)	0 (0件)
太陽光発電	661 (1件)	0 (0件)
合計	40,543 (8件)	63,706 (4件)

案件組成額 実績推移

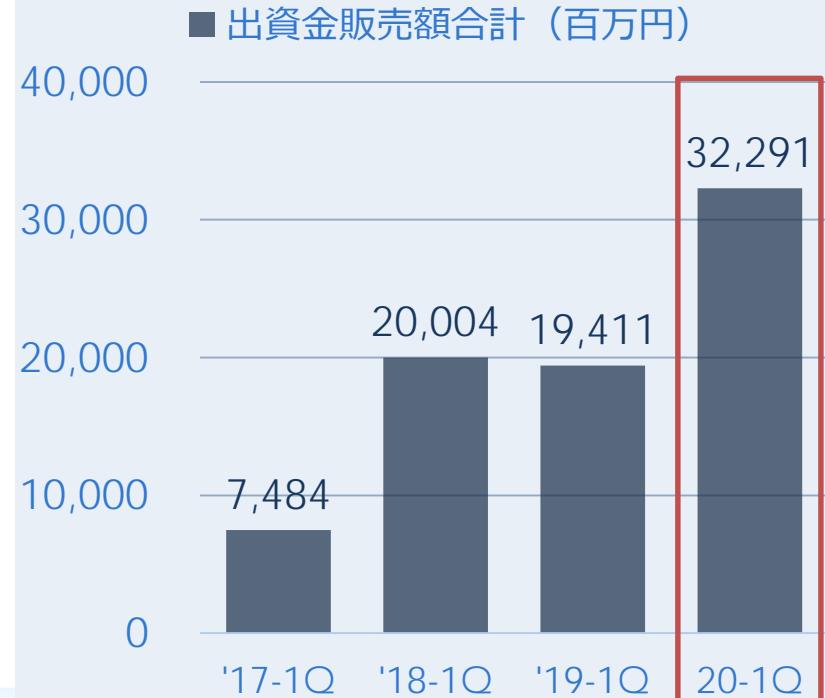


オペレーティング・リース事業における販売の状況

物件別 出資金販売額※

	2019年 第1四半期	2020年 第1四半期
航空機	18,463	32,141
船舶	0	0
コンテナ	698	150
太陽光発電	250	0
合計	19,411	32,291

出資金販売額※ 実績推移



※ 匿名組合出資持分（金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利）の地位譲渡金額及び、私募の取扱金額を指します

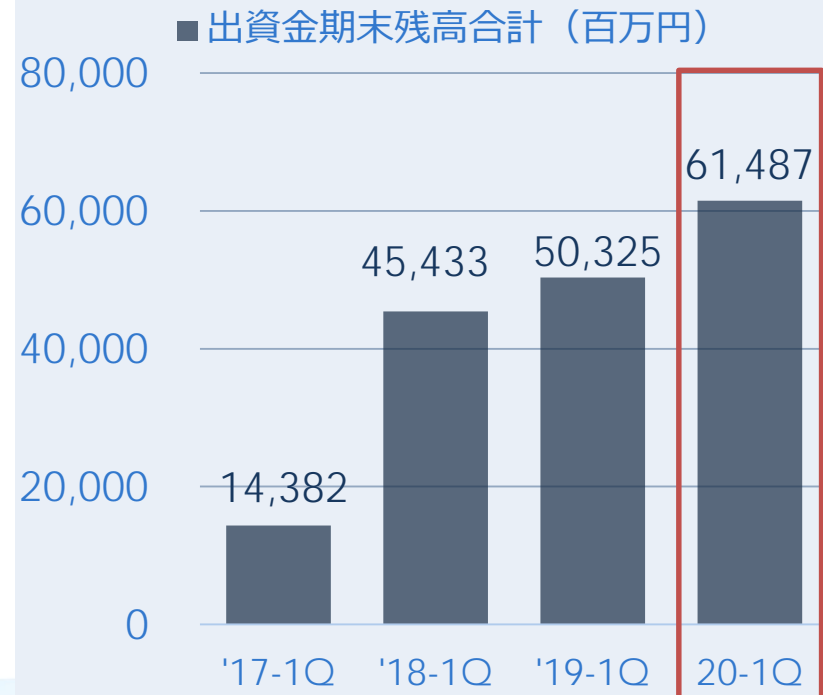
※ 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更、2018年度決算も「販売基準」に修正しています

商品出資金期末残高※ の状況

物件別 商品出資金期末残高※・件数実績

(単位：百万円)	2019年 第1四半期	2020年 第1四半期
航空機	46,870 (21件)	51,736 (19件)
船舶	0 (0件)	0 (0件)
コンテナ	3,455 (1件)	9,750 (3件)
合計	50,325 (22件)	61,487 (22件)

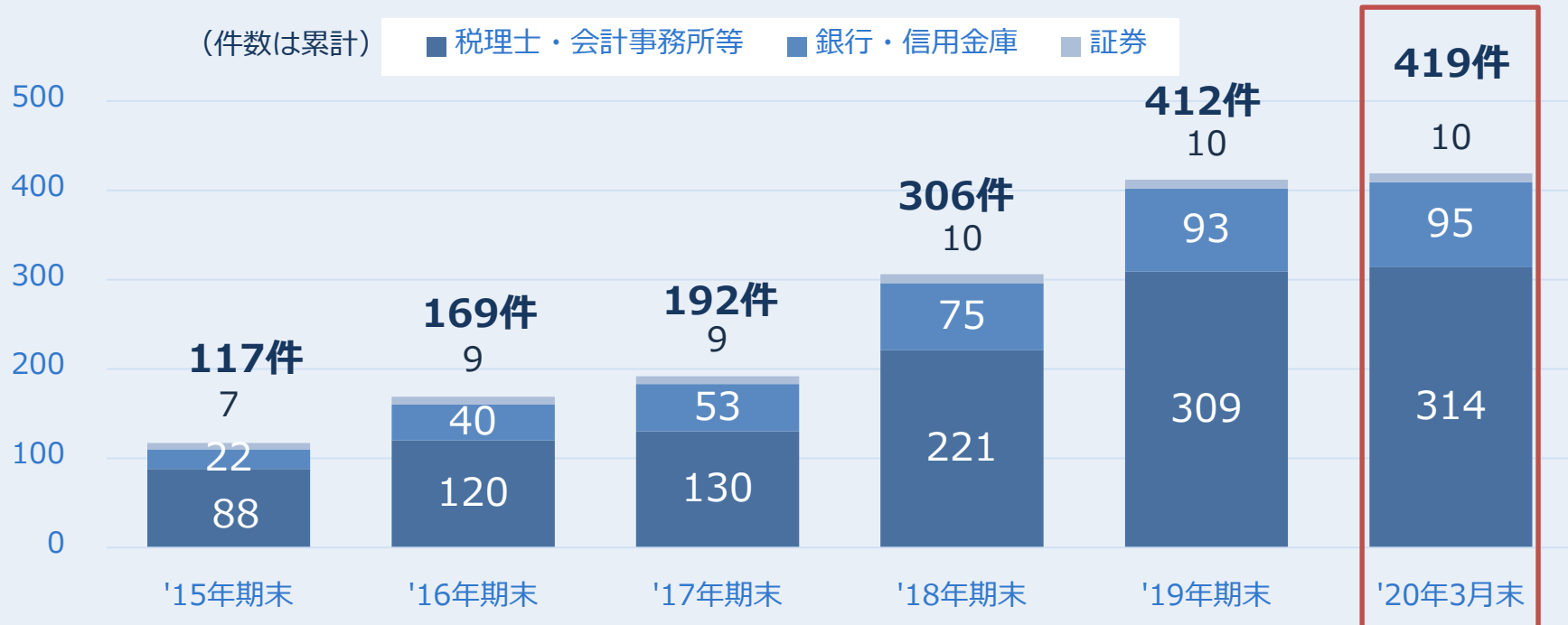
商品出資金期末残高※ 推移



※ 貸借対照表の科目「商品出資金」に該当

販売ネットワーク(ビジネスマッチング契約先)の拡大

- ✓ 2020年第1四半期3か月間において、新たに、税理士・会計事務所 5 事務所、地方銀行・信用金庫 2 行のビジネスマッチング契約先が増加しました
- ✓ この結果、2020年3月末時点の累計提携先は、税理士・会計事務所等 314事務所、地方銀行・信用金庫 95行、証券会社 10社、合計 419社となりました



※ 2016年期末より、JPリースプロダクツ&サービスズ(株)及びフィンスパイア(株)両社の件数を合算しています

2020年12月期第1四半期

■ ■ ■ 3. 決算概要

2020年第1四半期 連結損益計算書 概要

(単位：百万円)	2019年※⑤ 第1四半期	2020年 第1四半期	前年同期 増減率	前年同期 増減額
売上高	2,582	7,380	185.8%	+4,798
売上原価	703	3,232	359.7%	+2,529
売上総利益 ※①	1,878	4,148	120.8%	+2,269
販管費 ※②	717	1,090	51.9%	+372
営業利益	1,161	3,057	163.4%	+1,896
営業外収益 ※③	232	308	32.8%	+76
営業外費用 ※④	479	499	4.1%	+19
経常利益	913	2,867	213.8%	+1,953
親会社株主に帰属する 四半期純利益	503	2,023	302.2%	+1,520

※①売上総利益

売上総利益率は 56.2%となり、
前年同期から、16.6%低下

※②販管費

販管費比率は、14.8%となり、
前年同期から、13.0%低下

→個別に従来と原価構造の異なる案件があったため、
前期比の差が大きくなっているが、第2四半期以降
は、従来の売上総利益率、販管費比率に戻る

※③営業外収益

前年同期差 76百万円増加のうち
商品出資金売却益 61百万円増加

※④営業外費用

前年同期差 19百万円増加のうち
支払利息 72百万円増加
営業外支払手数料 38百万円増加
為替差損 65百万円増加
持分法損失 179百万円減少

※⑤ 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更しています

2020年第1四半期 連結貸借対照表 概要 (1)

(単位：百万円)	2019年 第1四半期	2019年 期末	2020年 第1四半期	対前年 同期末差	対前期末 差
現預金	19,882	36,239	41,976	+22,093	+5,736
売掛金	4,110	6,661	5,871	+1,760	▲790
※① 商品	4,672	2,637	4,669	▲2	+2,031
※② 商品出資金	50,325	82,372	61,487	+11,161	▲20,884
未成業務支出金	982	4,580	2,012	+1,030	▲2,567
※③ 前渡金	18,781	5,263	7,947	▲10,834	+2,684
※④ 立替金	6,553	6,898	3,790	▲2,763	▲3,108
その他	5,051	6,513	4,678	▲372	▲1,834
流動資産	110,360	151,167	132,434	+22,073	▲18,732
有形固定資産	412	109	231	▲180	+121
無形固定資産	43	114	127	+83	+12
投資その他	3,509	7,407	6,739	+3,229	▲668
固定資産	3,965	7,632	7,097	+3,132	▲534
繰延資産	90	80	107	+16	+26
資産合計	114,416	158,879	139,638	+25,222	▲19,241

※①商品

主に、パーツアウト・コンバージョン事業における商品在庫

※②商品出資金

オペレーティング・リース事業における今後販売予定の匿名組合出資金

- ・第1四半期として過去最高の商品出資金を販売したことにより、前期末に対して、20,884百万円減少

※③前渡金

主に、組成前に購入した航空機代金
※組成後「商品出資金」に振替え
※売却する場合もある

※④立替金

主に、環境エネルギー事業における立替金

※ 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更しています

2020年第1四半期 連結貸借対照表 概要（2）

(単位：百万円)	2019年 第1四半期	2019年 期末	2020年 第1四半期	対前年 同期末差	対前期末 差
買掛金	18	39	16	▲2	▲23
※① 短期借入金等	72,821	99,052	84,486	+11,665	▲14,565
※② 前受収益	3,527	13,574	9,769	+6,242	▲3,804
未払法人税等	80	2,335	278	+197	▲2,056
その他	1,168	1,596	1,102	▲66	▲494
流動負債	77,616	116,598	95,653	+18,037	▲20,944
固定負債	4,437	6,025	6,253	+1,816	+228
負債合計	82,053	122,623	101,906	+19,853	▲20,716
資本金	11,639	11,658	11,658	+18	0
資本剰余金	11,574	11,593	11,593	+18	0
利益剰余金	10,397	14,154	15,804	+5,407	+1,649
自己株式	▲1,470	▲1,470	▲1,470	0	0
※③ 株主資本	32,140	35,935	37,585	+5,444	+1,649
その他	221	321	146	▲75	▲174
純資産合計	32,362	36,256	37,732	+5,369	+1,475

※ ①短期借入金等

・短期借入金は、投資家に地位譲渡することを前提に、一時的に当社グループが、当該出資金（匿名組合契約に基づく権利）を引受けることが主な用途。
→商品出資金を投資家に地位譲渡した際の入金額をもって、借入の返済に充当

※ ②前受収益

匿名組合から受領する業務委託料のうち、販売前相当分を計上

※ ③自己資本比率

商品出資金残高が減少し、借入金の返済が進んだことにより自己資本比率は上昇

2020年1Q末	26.9%
2019年期末	22.7%

※ 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更しています

2020年12月期



4. 今後の見通し

当社グループの今後の見通しについて

・新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた

1 オペレーティング・リース事業の見通し

2 環境エネルギー事業の見通し

3 業績予想修正

1.オペレーティング・リース事業の見通し

◆ 新型コロナウイルスによる航空便の減便、稼働率低下に関する影響

2019年12月期決算発表時点（2020年2月10日）の状況認識が、現在も継続

- ✓ 2020年12月期業績への直接的な影響に関して、以下の現況を踏まえて情報収集を重ねる
 - ・ そのうえで、開示すべき事項があれば直ちに開示する
 - ・ 現状から更なる深刻化、長期化がみられる場合に、組成案件のパフォーマンス低下、及び組成機会に与える影響等に注視 （2019年12月期決算発表資料 引用）

2019年12月期決算発表時点（2020年2月10日）の「現況」 （2019年12月期決算発表資料 引用）

- （現況①）当社グループの2020年12月期第3四半期あたりまでの、販売案件については、概ね条件は固まっているものの、慎重に状況を注視する
- （現況②）今後の組成案件について、新型コロナウイルスのリース先への影響等を慎重に考慮した上で取り組む
- （現況③）組成・販売済案件のリース先への影響等を含め、情報収集に努めた上で、適切な対応を図る
- （現況④）今後のリース先の業績・財務状態を注視し、コンティンジェンシープランを準備する

その後の追加事項

- （現況⑤）当社グループの組成案件の対象先である、Virgin Australia Holdings Limitedが任意管理手続きを申請したことの発表を受け、関係者と速やかな対応策の協議開始

2.環境エネルギー事業の見通し

◆ 安定した発電・運営実績を背景に、計画通りに事業推進

- ✓ 期初計画の変更なく、自社保有物件の運営による収益化、及び新たなファンドの組成・販売を推進
 - ・ 26か所の既稼働発電所の運營業務委託料、或いは売電収入が安定収入源
 - ・ 新型コロナウイルス感染拡大による、新規大型案件1件（15.0MW）の完工遅延影響は軽微
 - ・ 過年度販売案件の購入選択権行使が始まっており、当社購入後の新たな収益スキーム構築中

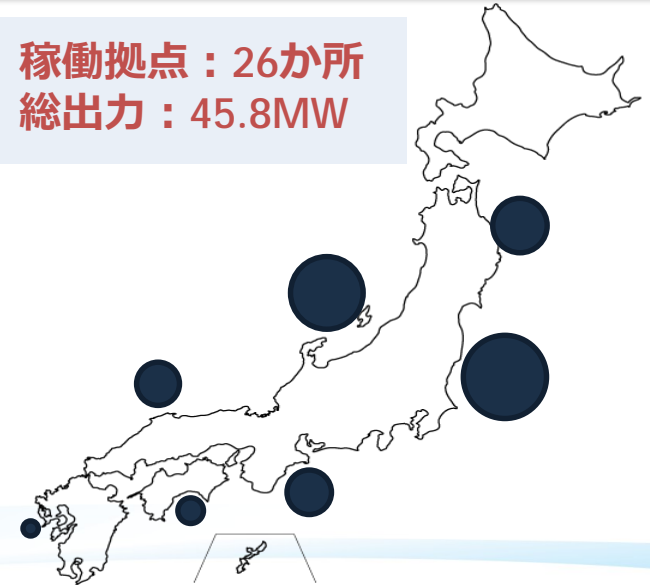
2020年3月末

太陽光発電所
稼働状況

注：0.1MW未満切捨て

地区	2019年12月末		2020年3月末	
	出力	拠点数	出力	拠点数
関東	11.0MW	7	11.0MW	7
東北	7.2MW	4	4.4MW	3
中部	9.6MW	5	9.6MW	5
近畿	5.9MW	3	7.0MW	4
中国	5.7MW	3	5.7MW	3
四国	3.4MW	2	3.4MW	2
九州	2.0MW	1	2.0MW	1
合計	44.7MW	25	45.8MW	26

稼働拠点：26か所
総出力：45.8MW



2019年12月期 業績予想修正（計画比）

新型コロナウイルス感染拡大影響を反映し、業績予想を下方修正

- ◆通期売上高は、19,730百万円（当初予想比 11.8%減）を計画
- ◆通期親会社株主に帰属する当期純利益は、4,400百万円（当初予想比 29.9%減）を計画

(単位：百万円)	2020年2月20日 発表業績予想		修正予想					
	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	当初予想比	当初予想差	通期	当初予想比	当初予想差
売上高	10,760	22,370	10,400	▲3.3%	▲360	19,730	▲11.8%	▲2,640
営業利益	5,470	11,300	4,230	▲22.7%	▲1,240	8,400	▲25.7%	▲2,900
経常利益	5,060	9,980	3,830	▲24.3%	▲1,230	7,000	▲29.9%	▲2,980
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,330	6,280	2,650	▲20.4%	▲680	4,400	▲29.9%	▲1,880

2020年12月期 業績予想修正（前期比）

第2四半期（3カ月）50.4%減益、下期37.3%減益を計画

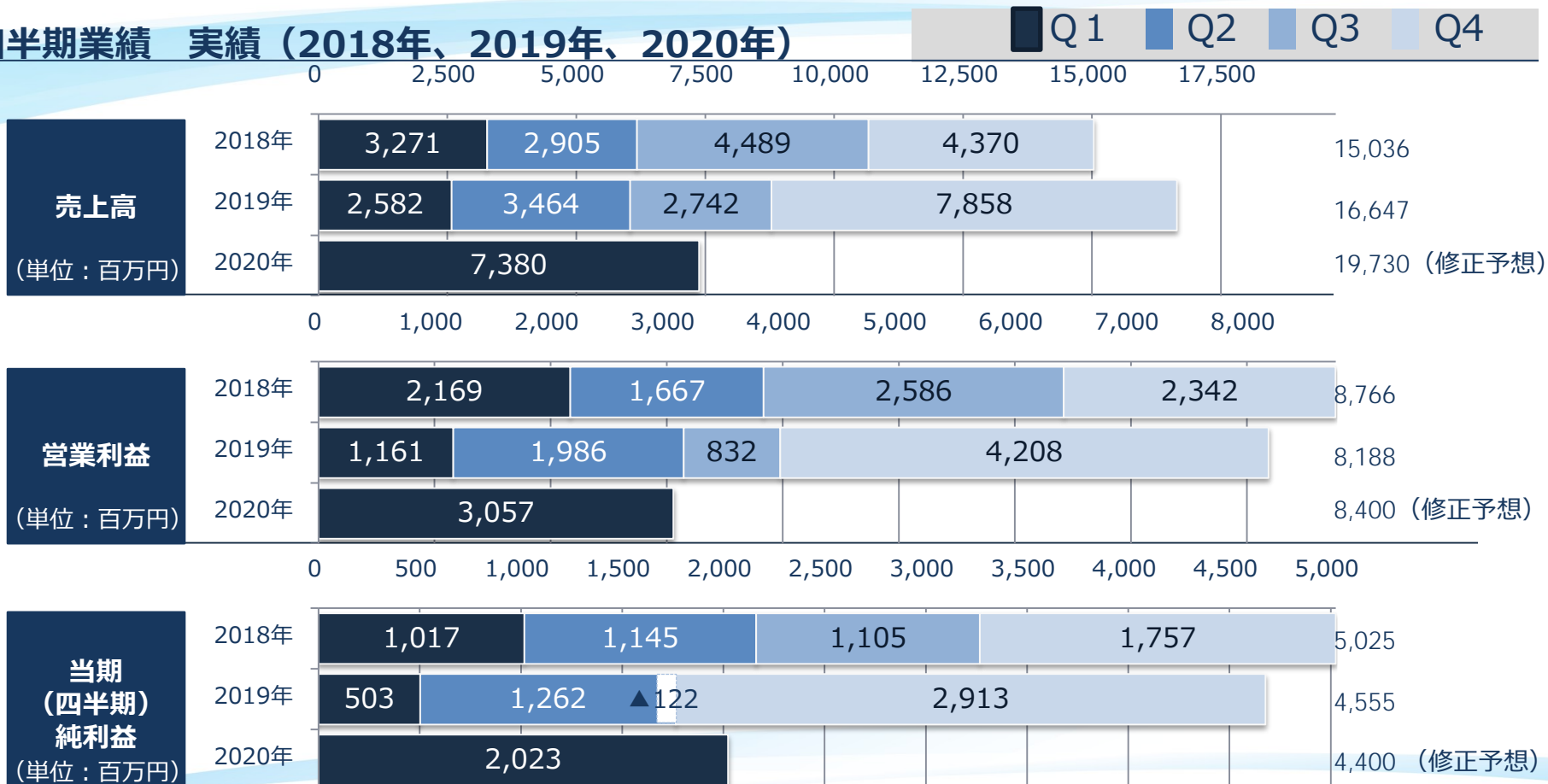
- ◆本業績予想修正は現時点で入手可能な情報に基づき、判断して作成したものの世界の新型コロナウイルス感染症拡大影響の収束状況によっては、変更可能性あり

(単位：百万円)	2020年12月期						
	第1四半期 実績	第2四半期（3カ月）		下期		通期	
		修正予想	前年同期比	修正予想	前年同期比	修正予想	前年同期比
売上高	7,380	3,019	▲12.8%	9,330	▲12.0%	19,730	+18.5%
営業利益	3,057	1,172	▲41.0%	4,170	▲17.3%	8,400	+2.6%
経常利益	2,867	962	▲46.0%	3,170	▲29.4%	7,000	▲2.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,023	626	▲50.4%	1,750	▲37.3%	4,400	▲3.4%
商品出資金販売額※	32,291	14,568	▲36.8%	32,820	▲46.8%	79,680	▲23.5%

※ 匿名組合出資持分（金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利）の地位譲渡金額、および私募の取扱金額を指します。

四半期業績推移

四半期業績 実績 (2018年、2019年、2020年)



※ 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更しています

5. 株主還元

配当予想

◆ 中期的には、連結配当性向20%以上を目指す

株主還元の基本方針について

- ✓ 当社の利益配分方針は、財務基盤の拡充や業績向上への人的投資とのバランスを考慮しながら、業績と連動した配当を実施することを基本方針としております
- ✓ 2020年12月期年間配当額は、前期比10円増配となる32円（中間配当16円、期末配当16円）を予想

配当の推移		中間配当金	期末配当金	年間配当金
2017年12月期	実績	6円00銭	6円00銭	(※)
2018年12月期	実績	5円50銭	9円50銭	15円
2019年12月期	実績	9円50銭	12円50銭	22円
2020年12月期	(予想)	16円00銭	16円00銭	32円

※ 2017年9月1日付けで普通株式1株につき2株の分割を実施しております。

資本効率の推移

◆ 高収益、高成長の事業展開により高い資本効率を継続

- ✓ 配当と内部留保とのバランスを維持しつつ高収益率、高成長率の事業展開を目指します

	2018年 ※①	2019年	2020年 (通期予想)
配当性向	8.5%	14.4%	21.7%
自己資本比率	30.0%	22.7%	-
ROA	8.4%	5.4%	-
売上高当期純利益率	33.4%	27.4%	22.3%
当期純利益増益率	+84.3%	▲9.3%	▲3.4%
ROE	21.7%	13.4 %	-

※① 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更、2018年度決算も「販売基準」に修正しています

株主優待制度

◆ 株主優待 2020年内容

✓ 当社株式をより多くの株主様に中長期的に保有していただくことを目的とした株主優待制度を導入

(1)対象株主	2020年12月末の当社株主名簿及び、実質株主名簿に記載または記録された株主様を対象	
(2)割当基準日	2020年12月末日（年1回）	
(3)優待品	クオカード及び、日本証券新聞デジタル版購読券	
(4)株主優待の内容	【進呈基準】	(クオカード+日本証券新聞デジタル版購読券)
	<u>継続保有期間1年未満</u>	
	100株以上2,000株未満	1,000円+日本証券新聞デジタル版 3ヶ月購読券 9,000円相当
	2,000株以上	3,000円+日本証券新聞デジタル版 6ヶ月購読券18,000円相当
	<u>継続保有期間1年以上2年未満</u>	
	100株以上2,000株未満	3,000円+日本証券新聞デジタル版 6ヶ月購読券18,000円相当
	2,000株以上	5,000円+日本証券新聞デジタル版12ヶ月購読券36,000円相当
	<u>継続保有期間2年以上</u>	
	100株以上2,000株未満	5,000円+日本証券新聞デジタル版 6ヶ月購読券18,000円相当
	2,000株以上	10,000円+日本証券新聞デジタル版12ヶ月購読券36,000円相当
(5)継続保有期間の定義	継続保有期間とは、当社株式を保有していただいた継続期間のことで、株主名簿に記載された日から基準日（2020年12月31日）までの継続して保有した期間を指します。 (詳細は、当社ホームページ「株主優待について」をご参照下さい。)	

6. 参考情報

トピックス

◆ ボーイング737MAX8 購入契約解消について

- ✓ 当社グループは、2017年8月に、10機の「ボーイング737MAX8」を2021年央から2022年末にかけて受領する旨の購入契約を締結
- ✓ 2019年以降の同機を取り巻く環境が大きく変化したことを踏まえ、ボーイング社と協議を重ねた結果、事業計画を見直し、購入契約を解消

(参考) 2017年8月17日付

「ボーイング737MAX8 航空機 10機購入契約に関するお知らせ」

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/7172/tdnet/1509631/00.pdf>

2020年2月14日付

「ボーイング 737MAX8 航空機 10 機購入契約解消に関するお知らせ」

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/7172/tdnet/1797887/00.pdf>

本資料における注意事項等 (Disclaimer)

- 本資料に掲載しているIR情報は、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー（以下、当社）の財務情報、経営指標等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。
また、本資料の情報の掲載は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定は皆様ご自身のご判断で行うようお願いいたします。
- 本資料に掲載している情報に関して、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わず、一切責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

【IRに関するお問い合わせ先】 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 広報・IR室
TEL: 03-6550-9307
URL: <https://www.jia-ltd.com/>